

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

～ ICT 化、多様化に対応し、国内外で社会貢献できる人物を育てる学校をめざす ～

- 1. 生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成することをめざすとともに、知識の理解の質を更に高め、確かな学力を育む
- 2. 多文化理解教育を一層推進し、コミュニケーション能力やプレゼンテーション力に加えて世界の国の文化や伝統を理解し尊重する態度を身につけることで、文化が異なる人々と協働して社会の諸問題の解決に向けて積極的に行動する人物を育てる
- 3. 豊かな心や社会人基礎力【前に踏み出す力】【考え抜く力】【チームで働く力】を育成する

2 中期的目標

1 確かな学力の定着と学びの深化【授業力】

- (1) 言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を教科等横断的な視点に基づき育成する
 - ア 生徒にめざす資質・能力を育むために「主体的な学び」、「対話的な学び」、「深い学び」の視点で、授業力向上を進める
 - イ 「観点別学習」を進めるとともに計画・実践・評価・改善という一連の活動を繰り返すことで指導と評価の一体化をめざす
 - ウ 生徒が学習において「思考力・判断力・表現力」を自在に働かせることができるようにするために、教師が専門性を発揮する
 - エ ICT 等を活用して学習活動等を充実する
 - ※ 学校教育自己診断「授業はわかりやすい」の肯定的回答を令和8年度 70%となることを目標とする (R02:66.6%, R03:61.4%, R04:59.8%, R05:69.8%)
 - ※ 授業アンケート「授業内容に、興味・関心をもつことができた」の肯定的回答を令和8年度も 80%台を維持することを目標とする (R02:81.7%, R03:82.4%, R04 84.9%, R05:83.9%)
 - ※ 授業アンケート「授業を受けて、知識や技能が身に付いたと感じている」についての肯定的回答を令和8年度も 80%台を維持することを目標とする (R02:85.6%, R03:85.7%, R04:87.4%, R05:86.6%)
 - ※ 英語検定準2級相当以上の合格者合計が令和8年度 180 名となることを目標とする (R02:67 名, R03:254 名, R04:88 名, R05:81 名)
- (2) 基本的な知識及び技能を確実に習得させる。また、これらを活用して SDGs の諸問題を始めとした様々な課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育む
- (3) 個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実に努める。その際、生徒の発達の段階を考慮して、生徒の言語活動など、学習の基盤をつくる活動を充実するとともに、家庭との連携を図りながら、生徒の学習習慣が確立するよう配慮する
 - ※ 大学入学共通テストに向けた対応、英語4技能評価にかかる民間の資格・検定試験の活用を図る
 - ※ 国公立大学及び難関私立大学（関関同立・産近甲龍・関西/京都外大）の現役のべ合格者数が令和8年度には 250 名以上となることを維持する (R02:241 名, R03:325 名, R04:285 名, R05:290 名)

2 豊かな感性・しなやかな心・社会人基礎力の育成【自律・自己実現】

- (1) 体験活動や、多様な表現や鑑賞の活動等を通して、豊かな感性や創造性の涵養をめざした教育の充実に努める
 - ア 総合的な探究の時間や HR を活用し、生徒の生きる力の醸成を図る
 - イ 部活動や有志の地域行事への参加等を通して、ボランティア活動への意識を高める
- (2) 豊かな感性をもち、伝統と文化を尊重し、個性豊かな文化の創造を図るとともに、公共の精神を尊び、他の国や文化を尊重し、未来を拓く主体性のある人物の育成に努める
 - ア 普通科、国際文化科の両科とも国際感覚を醸成すべく、校内国際交流、海外語学研修や留学生受入れ等に取り組むとともに日本文化への理解を深める
 - イ 学校行事、国際関連行事、語学研修や部活動を通し、社会人基礎力「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」を育成する。また、生徒が夢や志を持って自身の可能性を伸ばし、よりよく社会に参画する態度を育む
 - ウ 地域住民や小・中学校、企業、大学、行政等の外部機関の専門的な知見やフィールド等を活かした連携を通じてさらなる教育内容の充実に努める
 - エ 集団活動に積極的に取り組む機会と環境を提供し、自他の違いを認め、協調し、「協調友愛（校訓）」の精神を培い、他者と望ましい人間関係を構築できる人間性を育む
- (3) 学校の教育活動全体を通じて、基本的な生活習慣の確立を図るとともに、集団の規範を遵守し、多様な価値観を認めながら、他者と協調して活動することのできるしなやかな心と規範意識を育む
 - ア 自分自身で考えて行動し、自らを律することのできる「自主自律（校訓）」の精神を醸成する
 - イ 学校における生活指導は学校全体で組織的かつ丁寧に行う
 - ※ 頭髪、服装の乱れ、不注意による遅刻がないように指導を継続する 遅刻について、令和8年度 2000 件以下に減ずることを目標とする (R02:1458 件, R03:1572 件, R04:2942 件, R05:2848 件)
 - ※ 部活動加入率（3 学年平均）が令和8年度には 70%になることを目標とする (R02:57.9%, R03:58.2%, R04:62.8%, R05:64.2%)
- (4) 安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結び付けるようにする

3 学校の特色づくりと組織力の向上【学校運営】

- (1) 学習活動、学校行事、部活動などの教育活動に関する教職員の共通理解を深め、学校全体で「旭で伸ばす」の目標を持ち、邁進できる組織を構築する
 - ア 将来構想委員会を核として、「これからの旭」の課題解決を図るとともに、教職員が常に「改善」の意識を持ち、PDCA による学校改革、授業改善に更に一丸となって取り組むよう努める
 - イ グループウェア等を活用し、校務運営の効率化を進める。
 - ウ 運営会議、職員会議などの充実に図り、教職員間の意思の疎通を図る。よりよい校務分担体制を確立し、学校運営を円滑に行う
- (2) 校務の効率化を図り、生徒と向き合う時間を確保する
 - ア ICT を活用した取り組みを推進し教職員が機器を効率よく使用できるよう研修を行う。生徒の学びの深化を図ると同時に、校務の効率化に繋げるさらに、経費削減の意識を持って教職員間で使用するペーパーの削減をめざす
 - イ 学校休業日や部活動休養日の設定などに取組み、生徒、教職員が心身ともに健全であるように努める
- (3) 学校の特色の共通認識と広報活動の充実に努める
 - ア ホームページやパンフレット等を充実させて効果的な情報発信をすることにより広く学校を理解してもらえるように努める
 - イ 校内美化に努めるとともに、令和7年度に向けて校内設備の安全と充実に努める

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R5年度値〕	自己評価
1 確 かな 学 力 の 定 着 と 学 び の 深 化 授 業 力	（１）言語能力，情報活用能力，問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力や、現代的な諸課題に対応して求められる資質・能力を教科等横断的な視点に基づき育成する	（１） ア ①「主体的な学び」 本校の「キャリア・パスポート」である「AsahiCard」を活用する。学びのプロセスを生徒自身が記録し蓄積することで変化や成長を自己評価し、キャリア形成と自己実現につなげる。 ②「対話的な学び」 実社会で働く人々が連携・協働して社会に見られる課題を解決している話を聞いたりすることで自らの考えを広めるとともに、生徒自らが考えたことを、意見交換したり、議論したりすることで新たな考え方に気が付いたり、自分の考えをより妥当なものとしたりする。 ③「深い学び」 「総合的な探究の時間」の充実に向けて委員会を中心として全体化し、指導の方向性を確立させるとともに、現在の国際教養科の課題研究の時間を発表に結び付けて充実させる。 イウエ 学習活動の質の向上 ①指導方法を工夫して必要な知識・技能を教授しながら、それに加えて、生徒の思考を深めるために発言を促したり、気付いていない視点を提示したりするなど、学びに必要な指導の在り方を研究する。 ②質の高い授業を提供することで生徒が自らのキャリア形成への意識を高め、さらに希望する進路実現につなげる。 ・	（１） ア ①Asahi Cardの充実 各学年10枚以上書きためる。 〔1年8枚、2年12枚、3年10枚〕 ①加えて学びの取組みの記録として2年生では「総合的な探究の時間」ファイルを作成し、振り返りシートを10枚書き溜める。 〔国際文化科10枚 普通科23枚〕 ②学校教育自己診断（生徒）「将来の進路や生き方について考える機会がある。」肯定評価85%以上〔90%〕 ②社会人講話や模擬授業を1、2年で3回以上実施する。〔1年4回 2年6回〕 ③普通科ではグループでの探究活動、国際文化科では個人で探究活動を行い、校内の発表会を実施する。 ③国際文化科2年次の課題研究校内発表会をし、最終授業でのアンケートで「SDGsについての問題を考え議論することができた」の肯定評価100%〔100%〕 イウエ ①相互授業見学100%〔80%〕 ①学校教育自己診断（生徒）「授業はわかりやすい」についての肯定的回答、65%以上をめざす。〔70%〕 ①学校教育自己診断（教職員）「生徒の学習意欲に応じて、学習指導の方法や内容について工夫している。」85%以上〔87%〕 ②授業アンケート「授業内容に、興味・関心をもつことができた」についての肯定的回答、80%以上を維持する。〔84%〕 ②学力診断テスト、模擬試験等を学年毎3回以上実施。 〔1年4回、2年4回、3年全員1回、希望者5回〕 ②進路に関する説明会及び講演会を合計4回以上実施。 〔保護者向け全学年5月、2年2月 生徒向け1年9月、2年10月12月12月1月、3年4月5月大学別6回〕 ②大学見学会、大学による模擬授業合計3回	

			程度実施。 〔大学見学会 1 年 10 月、大学による模擬授業 2 年 7 月、10 月〕 ②補習・講習など各種講習を充実させ、令和 4 年度程度の学習の機会を設ける。 〔1 年 76 回 2 年 52 回 3 年 162 回〕 ②授業アンケート「授業を受け、知識や技能が身についたと感じている」についての肯定的回答、80%以上を維持する。〔87%〕 ②国公立大学及び難関私立大学（関関同立・産近甲龍・関西/京都外大）の現役のべ合格者数 250 名以上を維持する。〔290 名〕 オ ①グループウェアおよび ICT の活用について研修を 2 回程度行う〔2 回〕 ②アンケートで前年度よりスキルが上がったと答える教員が 90%以上をめざす。 〔86%〕	
2	豊かな感性・しなやかな心・社会人基礎力の育成	（3）学校の教育活動全体を通じて、基本的な生活習慣の確立を図るとともに、集団の規範を遵守し、多様な価値観を認めながら、他者と協調して活動することのできる規範意識を育む （3） ア「自主自律（校訓）」の醸成 ①自分自身で考えて行動し、自らを律することのできる精神を醸成する。 イ 学校における生活指導は学校全体で組織的かつ丁寧に行う ①生徒に服装を正す意味や挨拶の大切さを考えさせた上で、丁寧に行う。 ②携帯電話の扱いについて考えさせる機会を持つとともに SNS に関係するトラブルがないよう指導を行う。 ③頭髪や服装の乱れに注意し、不注意による遅刻をなくすよう継続して指導する。また、挨拶を励行し礼儀を身につけて、社会人としての規範意識や協調性を培う。	（3） ア ①学校教育自己診断（生徒）「学校は生活規律や学習指導基本的習慣の確立に力を入れている。」85%をめざす。〔83%〕 ①メール配信、学校ブログ、式辞でメッセージを伝える。40 回程度〔118 回〕 ①集団活動（行事等）後に達成感や充実感を図るアンケートを実施。肯定評価 80%以上〔90%〕 ①学校教育自己診断（生徒）「命の大切さや社会のルールについて学ぶ機会がある」肯定評価 80%を維持する。〔88%〕 ①学校教育自己診断（生徒）「人権について学ぶ機会がある」肯定評価 80%を維持する。 〔93%〕 イ ①②③ 学校教育自己診断（教職員）「生徒による問題行動が起こった時、組織的に対応できる体制が整っている。」肯定評価 80%以上をめざす。〔64%〕 ①②③学校教育自己診断（保護者）「学校の生徒指導の方針に共感できる」70%以上〔68%〕 ②SNS に関するモラル指導、トラブルについての講習を 1 回以上行う。 ③遅刻数 2000 件以下をめざす〔2848 件〕 学校教育自己診断（保護者）「学校の生徒指導の方針に共感できる」70%以上〔67%〕	
3		（1） ア「普通科」と「国際文化科」の連携強化 ①将来構想委員会を核として、「観点別評価」の改善、「総合的な探究の時間」の充実をめざす。	（1） ア ①観点別評価について研修を行う。	

学 校 の 特 色 づ く り と 組 織 力 の 向 上	進できる組織を構築する	②国際文化科の発展、深化を図る	①学校教育自己診断（教職員）「評価の在り方について話し合う機会がある。90%以上をめざす。〔80%〕 ②普通科、国際文化科共に「SDGs についての問題を考え議論することができた」肯定評価 90%以上をめざす。〔普通科 75.1%、国際文化科 100%〕 ②国際文化科のウェブでの交流を含め国際交流を 4 回程度実施する。〔11 回〕 ②国際文化科で外部の講師による多文化理解教育を 5 回以上実施する。〔6 回〕 ②国際文化科について、学校全体の課題を整理し、校内の各委員会に指示する	
	（2）校務の効率化を図り、生徒と向き合う時間を増やす	イ 組織的な対応 ①時間をかけて立案実行すべきことは将来構想委員会で行い、各分掌での検討事案については運営委員会で確認することで、校内の課題を見えやすくする。 ②支援教育委員会で情報共有した内容を、必要に応じて外部との連携や、生徒指導部、いじめ対策委員会、教務部等へつなげる体制を整える。 （2） ア ICT を活用した取り組みの推進 ①グループウェアの活用 教職員間メールや掲示板を活用する。 ②授業でもそれ以外の活動でも 1 人 1 台端末を効果的に利用する。 ③校内の連絡事項はメール等で行うこと、会議終了の予定時間を設定することで会議の時間短縮を図るなど、校務の運営の効率化を進める。 ③使用ペーパーの削減を図る。 ④家庭への連絡事項については、必要に応じて連絡用メール等を利用し、保護者への周知を図る。 イ 働き方改革の取り組みの推進 学校部活動方針（休養日等）の遵守及び全校一斉定時退庁日の遵守を推進する。	イ ①学校教育自己診断（教職員）「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している。」肯定評価 60%をめざす。〔54%〕 ②学校教育自己診断（生徒）「先生はいじめなど私たちがこまっていることについて真剣に対応してくれる。」肯定評価 70%をめざす〔60%〕 （2） ア ①情報部とオンライン授業委員会により年度当初の様々な登録作業と活用のための研修を行い、グループウェア活用 100%を維持する。〔100%〕 ②1 人 1 台端末の活用研修を 2 回程度実施する。〔2 回〕 ②学校教育自己診断（生徒）「学校では、生徒 1 人 1 台端末を効果的に利用している。」90%をめざす。〔89%〕 ③時間外勤務月 80 時間以上の職員を減少させる。 ③紙の使用を前年度 1 割減をめざす。〔更紙 591,000 枚〕 ④教育活動における取組みや連絡事項をホームページや連絡用メールを利用して発信し、学校教育自己診断（保護者）「学校は、家庭への連絡や意思疎通を積極的に行っている。」肯定評価 80%をめざす。〔68%〕 イ 教職員一人あたりの年間平均時間外在校等時間の前年度 2 割減少をめざす。 〔33 時間 32 分〕12 月	